

平成17年11月期 決算短信（連結）

平成18年1月27日

上場会社名 株式会社くろがね工作所

上場取引所 大証 市場第2部

コード番号 7997

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.kurogane-kks.co.jp>)

問合せ先 責任者役職名 常務取締役 管理本部長

氏名 村田 光春

TEL (06)6538 - 1010

決算取締役会開催日 平成18年1月27日

米国会計基準採用の有無 無

1 17年11月期の連結業績（平成16年12月1日～平成17年11月30日）

(1) 連結経営成績 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|---------|--------|---------|------|-------|------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 17年11月期 | 22,573 | (3.0) | 182 | (-) | 88 | (-) |
| 16年11月期 | 21,924 | (10.3) | 229 | (-) | 338 | (-) |

| | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 株主資本 当期純利益率 | 総資本 経常利益率 | 売上高 経常利益率 |
|---------|-------|-------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 17年11月期 | 34 | (-) | 2 02 | - | 0.4 | 0.4 | 0.4 |
| 16年11月期 | 767 | (-) | 44 97 | - | 9.3 | 1.4 | 1.5 |

(注) 持分法投資損益 17年11月期 2百万円 16年11月期 6百万円

期中平均株式数（連結） 17年11月期 17,054,393株 16年11月期 17,059,084株

会計処理の方法の変更 無

売上高，営業利益，経常利益，当期純利益におけるパーセント表示は，対前期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 | |
|---------|--------|-------|--------|-----------|----|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 17年11月期 | 24,760 | 8,459 | 34.2 | 496 | 06 |
| 16年11月期 | 25,013 | 8,293 | 33.2 | 486 | 22 |

(注) 期末発行済株式数（連結） 17年11月期 17,052,563株 16年11月期 17,056,848株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|---------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 17年11月期 | 145 | 1,137 | 759 | 1,255 |
| 16年11月期 | 1,143 | 1,693 | 1,342 | 1,011 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） - 社（除外） - 社 持分法（新規） - 社（除外） - 社

2 18年11月期の連結業績予想（平成17年12月1日～平成18年11月30日）

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|--------|------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 中間期 | 12,000 | 50 | 30 |
| 通期 | 22,300 | 100 | 60 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 3円 52銭

上記の予想は現時点での入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(1) 企業集団の状況

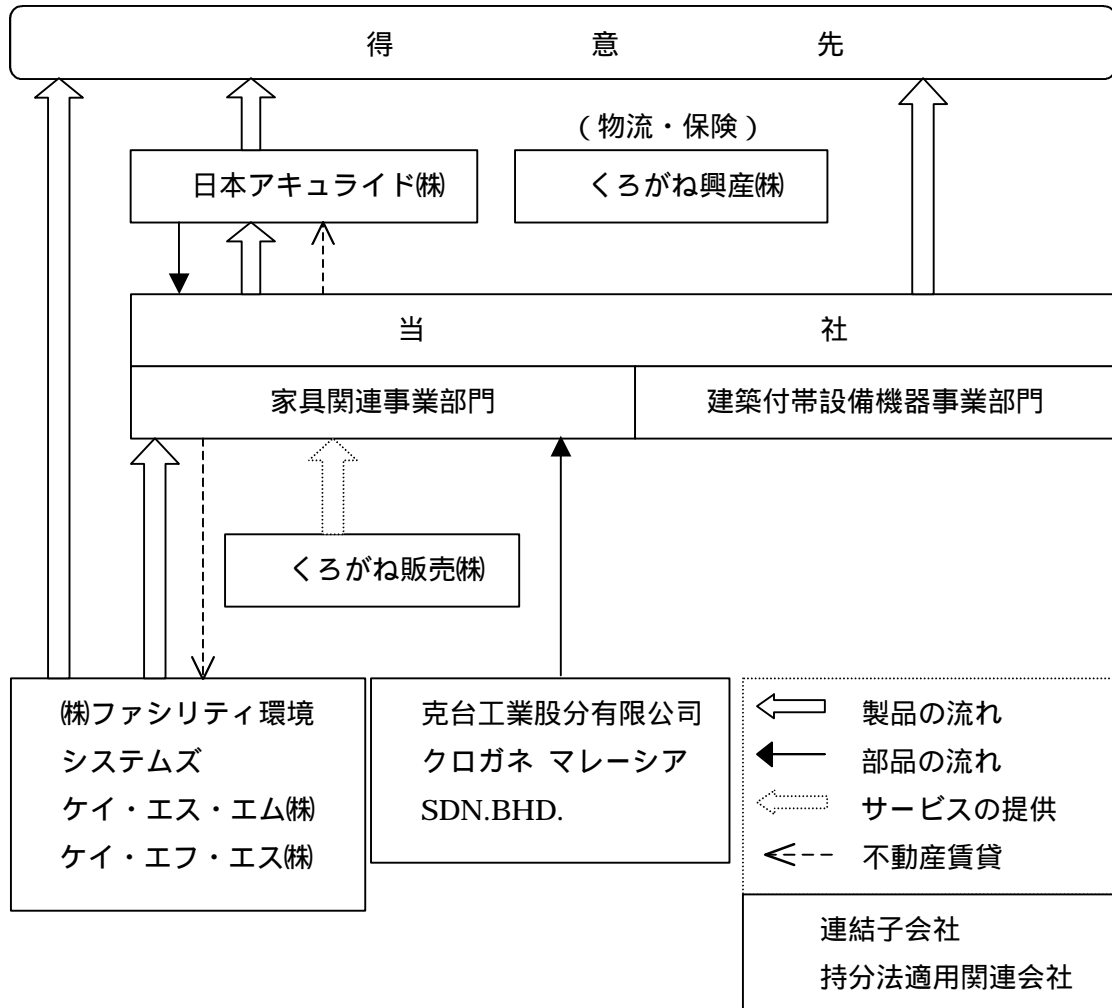
当社の企業集団は、当社、子会社 7 社及び関連会社 1 社で構成され、家具関連事業部門及び建築付帯設備機器事業部門の製造販売を主な内容とし、更に各事業部門に関連する物流、施工及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

家具関連事業は当社及び克台工業股分有限公司、クロガネマレーシア SDN.BHD.、ケイ・エス・エム(株)、ケイ・エフ・エス(株) (子会社) で製造を行っています。又、販売につきましては、当社及び、(株)ファシリティ環境システムズ、ケイ・エス・エム(株)、ケイ・エフ・エス(株) (子会社) 並びに日本アキュライド(株) (関連会社) により、全国の需要家に対して、直接販売するほか、代理店を通じて販売しております。

建築付帯設備機器事業は当社が製造を行っております。又、販売につきましては、当社にて全国のビルディング、工場、病院等に納入するほか、OEM契約により、全国のビルディング、主要工場等に納入しております。

そのほか、当社グループの物流・保険を行うくろがね興産(株)、オフィス環境情報の提供サービスを行うくろがね販売(株) (子会社) があります。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(2) 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「人と環境にやさしい空間創造」を基本理念として、顧客のニーズに適確に応え、顧客の満足度を高めるオフィスの作業環境創り、病院・高齢者施設の治療・療養環境創り、勉強部屋・書斎・ホームオフィスの生活環境創り並びに空調・クリーン機器の製造を柱事業として事業展開をいたしております。

情報化社会に適応し、安定した経営基盤を構築して収益力の向上をはかると共に、環境への配慮を通して地域社会との信頼関係の維持向上に努力して、株主、顧客、取引先各位のご信頼とご期待に応えることが出来る経営活動を展開してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を経営の基本方針として、経営の安定と業容の拡大に必要なとする資金需要並びに経営環境の変化に備えるための内部留保の充実に留意しつつ、利益配当を決定する方針をとっております。

3. 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

オフィス家具・学習家具・書斎家具・ホームオフィス家具等の家具関連事業部門、空調・クリーン機器製造・病院・高齢者施設向け建具・建築付帯内装設備等の建築付帯設備機器事業部門の2部門を事業の柱として、それぞれの事業基盤の拡充をはかり、収益力の向上を目指します。国内・外のデザイナー、企業との各種の業務提携にも積極的に取組み、市場の急速な拡大が期待出来るSOHO家具の開発、特殊用途向け専用家具の開発等の新商品の開発に鋭意努力すると共に、当社グループ会社の株式会社ファシリティ環境システムズによるデザイン、設計力、FM手法による環境創りに関する企画・提案力を活用して、「ソリューション型ビジネス」の展開に努めます。

これまで以上に商品開発、生産、販売、物流の各分野で一層の業務の効率化を通して固定費の圧縮、総コストの削減、生産性の向上をはかり、収益力の強化に努めます。

当社をとりまく経営環境は依然として厳しいものと予測されますが、中長期経営戦略に基づいて成長が期待される事業分野への当社グループ全社の経営資源を重点的に配分して、生産性の向上と利益率の向上に努め、経営基盤の安定と業容の拡大をはかってまいります。

4. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社の経営管理組織につきましては、原則毎月1回開催する経営会議において、業務執行の意志決定を行っております。

なお、常勤監査役1名は、経営会議およびその他重要な会議に出席し、業務執行に対する監査等を行っております。

取締役会は、業務執行に関する重要事項の決定、取締役の職務の執行を監督する場とし、社外監査役も含めて出席しております。

また、当社は、企業倫理の向上、法令遵守の徹底を図り、疑義が生じた場合、弁護士事務所及び会計監査人である監査法人からも法律並びに会計上の助言を受けるなどの未然防止の体制を構築しております。

(3) 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油を始めとする原材料価格の高騰などの不安要素はあるものの、民間設備投資の増加、株価の上昇、雇用環境の改善により個人消費にも改善の兆しが見られるなど、景気はゆるやかに回復してまいりました。

しかしながら当業界におきましては、首都圏におけるオフィス関連需要の回復は見られなかったものの、全国的には依然として需要が低迷し、販売価格競争が激化し、また鋼材をはじめとする原材料の高騰などがあり、さらに個人の耐久消費財需要が低迷するなど、厳しい状況下で推移いたしました。

このような状況下にありまして当社グループは、中期経営計画（NK2 プラン）の第2年次の事業戦略に基づき「地球環境と資源に配慮した新製品の開発」、「ソリューション型セールスの積極的展開」および「顧客ニーズの多様化・短納期・小ロット供給に対応するための生産・調達体制の確立」などに基づき、特に首都圏市場での営業力の強化をはかり、売上拡大を目指して鋭意努力いたしました結果、当連結会計年度の売上高は225億73百万円（前期比3.0%増）となりました。

損益面につきましては、競争激化などによる販売価格の下落、また建築付帯設備部門をはじめ、各部門において鋼材など原材料のコストアップなど厳しい状況が続くなか、製造原価のコスト削減などに鋭意努力いたしました結果、営業利益1億82百万円（前期は営業損失2億29百万円）、経常利益88百万円（前期は経常損失3億38百万円）となりました。

また、特別損益の部では、駐車場用地（大阪市）を売却した固定資産売却益や投資有価証券売却益など7億45百万円を計上しましたが、特別損失として空調用熱交換器（ファンコイルユニット）OEM生産事業の撤退損や、製品修理交換損失など6億19百万円を計上したことにより、当期純利益は34百万円（前期は純損失7億67百万円）となりました。

当期の事業別の概況

家具関連事業部門

（事務用家具部門）

オフィス市場は依然として厳しい環境下にあります。首都圏におけるIT関連企業ユーザー、外資系金融機関・企業ユーザー向けの大型プロジェクトの受注が活発であり、また教育関連施設、スポーツクラブ、ヘルスケア施設向け営業に注力するとともに、環境に配慮したエルゴノミクスチェア「Think」などを投入してソリューション型セールスを展開し販売努力しました結果、売上高は前期を上回りました。

（家庭用家具部門）

主力商品である学習家具は、国内メーカーのブランド商品と中国・東南アジア製流通ブランド、ノーブランドの低価格商品との二極分化が進むなか、低価格商品とはデザイン、機能の面で差別化した新型学習機に加えて、新たに消費者ニーズに対応し開発した『新ジャンル学習デスク』シリーズ、ネットライフの普及に対応する家庭向けパソコン机、チェアなど新商品を投入して販売努力いたしました。売上高は前期を下回りました。

その結果、家具関連事業の連結売上高は、187億78百万円（前期比8.2%増）となりました。

建築付帯設備機器事業部門

（建築付帯設備部門）

市場の価格競争が益々激化するなか、品質・機能面で高い評価を得ていますヘル

スケア関連施設向け懸垂式引戸「アキュドユニット」の受注拡大と、トヨタ車体と共同開発したリニアモータ駆動式アキュドユニット「リニアサポートシリーズ」など機種を拡大充実して拡販に鋭意努力いたしましたが、競争激化による販売価格の下落に歯止めが掛からず、売上高は前期を下回りました。

（冷暖房用機器部門）

OEM生産の主力商品の大型ビル向け空調用熱交換機器（ファンコイルユニット）が、ビル空調システムの主流がセントラル方式からパッケージユニットによる個別方式へ変革が進行するとともに、首都圏における大型オフィスビル、大規模商業施設などの着工・完工物件が低迷するなか、多様化する治療環境に適合する病院等医療施設向けクリーン機器のコスト競争力の強化とコストダウン、病院以外のマーケットを対象とするクリーン機器のOEM製造の新規開発等に取り組み、受注に向けて鋭意努力いたしましたが、売上高は前期を大きく下回りました。

その結果、建築付帯設備機器事業の連結売上高は、37億95百万円（前期比16.9%減）となりました。

2. 財政状態

[当期のキャッシュ・フローの状況]

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ2億43百万円増加し、当連結会計年度末には、12億55百万円になりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産（製品・仕掛品）の増加が5億5百万円となったこと等により、1億45百万円の資金減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による増加12億44百万円、有形固定資産の売却による収入6億26百万円等があり差引11億37百万円の資金増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、キャッシュ・フローは7億59百万円の資金減少となりました。これは社債の償還による支出と長期借入金の返済によるものであります。

[キャッシュ・フロー指標のトレンド]

| | 第83期 14年11月期 | 第84期 15年11月期 | 第85期 16年11月期 | 第86期 17年11月期 |
|----------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 株主資本比率(%) | 30.0 | 30.6 | 33.2 | 34.2 |
| 時価ベースの 株主資本比率(%) | 4.9 | 6.6 | 8.9 | 14.7 |
| 債務償還年数(年) | 5.0 | 23.6 | - | - |
| インタレスト・カ バレッジ・レシオ | 6.8 | 1.5 | - | - |

(注)

1. 株主資本比率：株主資本 / 総資産
2. 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 資産
3. 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い
 キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 利益配当について

当社は株主への利益還元と将来の事業経営に備える内部留保の充実に留意しつつ利益配当を決定したいと考えております。

当期の配当金につきましては今後の厳しい経営環境を勘案して、遺憾ながら前期に引き続き配当を見送りさせていただく予定であります。

4. 次期(平成18年11月期)の見通し

今後の見通しについては、自動車、精密機械、鋼材等の輸出需要は堅調なもの、民間設備投資や個人の耐久消費財需要は停滞感が見られ、また鋼材をはじめとする原材料価格の高騰が企業収益の圧迫要因と懸念され、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと予測されます。

当社グループといたしましては、このような経営環境下、基本戦略である地球環境と資源に配慮した新製品の開発、ソリューション型ビジネス営業の積極展開および顧客ニーズの多様化、スピード化に対応するための変種変量生産体制の確立によるコスト削減の推進、更には一層の経費節減により、利益確保に注力して業績の改善に鋭意取り組んでまいり所存でございます。

平成18年11月期の通期の連結業績見通しといたしましては、売上高は223億円、経常利益は1億円、当期純利益は60百万円を見込んでおります。

(4) 連結財務諸表等

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目 | 前連結会計年度末 (平成16年11月30日) | 当連結会計年度末 (平成17年11月30日) | 比較増減 |
|---------------|---------------------------|---------------------------|------|
| (資 産 の 部) | | | |
| 流動資産 | | | |
| 1. 現金及び預金 | 1,016 | 1,260 | 243 |
| 2. 受取手形及び売掛金 | 7,741 | 7,055 | 685 |
| 3. たな卸資産 | 3,059 | 3,582 | 522 |
| 4. 前払費用 | 87 | 86 | 0 |
| 5. その他 | 464 | 724 | 260 |
| 6. 貸倒引当金 | 35 | 26 | 9 |
| 流動資産合計 | 12,334 | 12,683 | 348 |
| 固定資産 | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | |
| (1) 建物及び構築物 | 2,618 | 2,532 | 86 |
| (2) 機械装置及び運搬具 | 347 | 390 | 42 |
| (3) 土地 | 6,921 | 6,534 | 387 |
| (4) 建設仮勘定 | 55 | - | 55 |
| (5) その他 | 164 | 180 | 16 |
| 有形固定資産合計 | 10,107 | 9,637 | 469 |
| 2. 無形固定資産 | 26 | 34 | 8 |
| 3. 投資その他の資産 | | | |
| (1) 投資有価証券 | 1,882 | 1,834 | 48 |
| (2) 長期貸付金 | 7 | 26 | 19 |
| (3) 長期前払費用 | 4 | 2 | 2 |
| (4) 繰延税金資産 | 6 | 2 | 3 |
| (5) その他 | 660 | 586 | 74 |
| (6) 貸倒引当金 | 16 | 47 | 30 |
| 投資その他の資産合計 | 2,545 | 2,405 | 140 |
| 固定資産合計 | 12,679 | 12,077 | 601 |
| 資 産 合 計 | 25,013 | 24,760 | 253 |

(単位：百万円)

| 科 目 | 前連結会計年度末 (平成16年11月30日) | 当連結会計年度末 (平成17年11月30日) | 比較増減 |
|---------------------------|---------------------------|---------------------------|------|
| (負 債 の 部) | | | |
| 流動負債 | | | |
| 1. 支払手形及び買掛金 | 6,539 | 6,239 | 300 |
| 2. 短期借入金 3, 4 | 1,843 | 2,337 | 494 |
| 3. 1年以内に償還する社債 3 | 400 | - | 400 |
| 4. 1年以内に返済する 長期借入金 } 3 | 1,226 | 973 | 253 |
| 5. 未払消費税等 | 2 | 5 | 3 |
| 6. 未払法人税等 | 31 | 75 | 44 |
| 7. 未払費用 | 212 | 270 | 57 |
| 8. その他 | 270 | 507 | 236 |
| 流動負債合計 | 10,526 | 10,408 | 117 |
| 固定負債 | | | |
| 1. 長期借入金 3 | 3,729 | 3,130 | 599 |
| 2. 退職給付引当金 | 306 | 351 | 45 |
| 3. 再評価に係る 繰延税金負債 } 3 | 1,910 | 2,028 | 117 |
| 4. 繰延税金負債 | 205 | 259 | 53 |
| 5. その他 | 2 | 83 | 81 |
| 固定負債合計 | 6,154 | 5,852 | 301 |
| 負債合計 | 16,680 | 16,261 | 418 |
| 少数株主持分 | 39 | 39 | 0 |
| (資 本 の 部) | | | |
| 資 本 金 | 2,998 | 2,998 | - |
| 資 本 剰 余 金 | 2,048 | 2,048 | - |
| 利 益 剰 余 金 | 432 | 293 | 138 |
| 土地再評価差額金 | 2,819 | 2,992 | 172 |
| その他有価証券評価差額金 | 302 | 383 | 81 |
| 為替換算調整勘定 | 152 | 101 | 50 |
| 自 己 株 式 | 155 | 155 | 0 |
| 資 本 合 計 | 8,293 | 8,459 | 165 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | 25,013 | 24,760 | 253 |

2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 前連結会計年度 〔自平成15年12月1日〕 〔至平成16年11月30日〕 | | 当連結会計年度 〔自平成16年12月1日〕 〔至平成17年11月30日〕 | | 比較増減 |
|-----------------------------------------|--------------------------------------------|-------|--------------------------------------------|-------|-------|
| | | % | | % | |
| 売上高 | 21,924 | 100.0 | 22,573 | 100.0 | 649 |
| 売上原価 | 17,637 | 80.4 | 17,823 | 79.0 | 185 |
| 売上総利益 | 4,286 | 19.6 | 4,750 | 21.0 | 464 |
| 販売費及び一般管理費 | | | | | |
| 1. 販売費 | 339 | | 383 | | 43 |
| 2. 荷造運送費 | 1,089 | | 1,080 | | 8 |
| 3. 給与賃金手当 | 1,405 | | 1,426 | | 20 |
| 4. 退職給付費用 | 99 | | 105 | | 5 |
| 5. 厚生費 | 204 | | 205 | | 0 |
| 6. 倉庫料 | 324 | | 354 | | 30 |
| 7. 減価償却費 | 76 | | 68 | | 8 |
| 8. 賃借料 | 380 | | 366 | | 14 |
| 9. その他 | 595 | | 578 | | 17 |
| 計 | 4,515 | 20.6 | 4,568 | 20.2 | 52 |
| 営業利益又は 営業損失() | 229 | 1.0 | 182 | 0.8 | 411 |
| 営業外収益 | | | | | |
| 1. 受取利息 | 22 | | 21 | | 1 |
| 2. 受取配当金 | 14 | | 16 | | 2 |
| 3. 持分法による投資利益 | 6 | | 2 | | 4 |
| 4. 雑収入 | 110 | | 114 | | 3 |
| 計 | 153 | 0.7 | 154 | 0.7 | 0 |
| 営業外費用 | | | | | |
| 1. 支払利息 | 227 | | 215 | | 12 |
| 2. 雑支出 | 35 | | 32 | | 2 |
| 計 | 263 | 1.2 | 247 | 1.1 | 15 |
| 経常利益又は 経常損失() | 338 | 1.5 | 88 | 0.4 | 427 |
| 特別利益 | | | | | |
| 1. 固定資産売却益 | 180 | | 245 | | 64 |
| 2. 貸倒引当金戻入 | 2 | | - | | 2 |
| 3. 投資有価証券売却益 | - | | 499 | | 499 |
| 計 | 183 | 0.8 | 745 | 3.3 | 562 |
| 特別損失 | | | | | |
| 1. たな卸資産評価損 | 303 | | 68 | | 235 |
| 2. 固定資産除却損 | 59 | | 16 | | 43 |
| 3. 投資有価証券売却損 | 13 | | - | | 13 |
| 4. 投資有価証券評価損 | 0 | | - | | 0 |
| 5. 会員権売却損 | - | | 1 | | 1 |
| 6. 会員権評価損 | 4 | | 0 | | 4 |
| 7. 貸倒引当金繰入 | - | | 23 | | 23 |
| 8. 製品修理交換損失 | - | | 95 | | 95 |
| 9. 過年度売上修正損 | 20 | | 19 | | 1 |
| 10. 事業撤退損 | - | | 392 | | 392 |
| 11. 工場移転損失 | 662 | | - | | 662 |
| 12. 社債買入消却関連損失 | 99 | | - | | 99 |
| 13. 役員退職金 | 4 | | - | | 4 |
| 14. その他 | - | | 2 | | 2 |
| 計 | 1,167 | 5.3 | 619 | 2.7 | 548 |
| 税金等調整前当期 純利益又は 税金等調整前当期 純損失() | 1,323 | 6.0 | 215 | 1.0 | 1,538 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 28 | 0.1 | 56 | 0.3 | 28 |
| 法人税等調整額 | 588 | 2.7 | 117 | 0.5 | 706 |
| 少数株主利益(減算) | 4 | 0.0 | 6 | 0.0 | 1 |
| 当期純利益又は 当期純損失() | 767 | 3.5 | 34 | 0.2 | 801 |

3. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 前連結会計年度 〔自平成15年12月1日〕 〔至平成16年11月30日〕 | | 当連結会計年度 〔自平成16年12月1日〕 〔至平成17年11月30日〕 | |
|-------------|--------------------------------------------|-------|--------------------------------------------|-------|
| | | | | |
| 資本剰余金の部 | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | 2,048 | | 2,048 |
| 資本剰余金増加高 | | - | | - |
| 資本剰余金減少高 | | - | | - |
| 資本剰余金期末残高 | | 2,048 | | 2,048 |
| 利益剰余金の部 | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | 352 | | 432 |
| 利益剰余金増加高 | | | | |
| 土地再評価差額金取崩額 | 872 | | - | |
| 当期純利益 | - | 872 | 34 | 34 |
| 利益剰余金減少高 | | | | |
| 土地再評価差額金取崩額 | - | | 172 | |
| 配当金 | 25 | | - | |
| 当期純損失 | 767 | 792 | - | 172 |
| 利益剰余金期末残高 | | 432 | | 293 |

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 科目 | 期別 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|---------------------------------|----|-------------------------------|-------------------------------|
| | | (自平成15年12月1日 至平成16年11月30日) | (自平成16年12月1日 至平成17年11月30日) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失() | | 1,323 | 215 |
| 減価償却費 | | 320 | 308 |
| 有形固定資産除却損 | | 59 | 15 |
| 有価証券売却損益 | | 86 | 89 |
| 持分法による投資利益 | | 6 | 2 |
| 社債買入消却関連損失 | | 99 | - |
| 社債発行差金償却 | | 0 | - |
| 連結調整勘定戻入額 | | - | 0 |
| 貸倒引当金増減額 | | 16 | 21 |
| 退職給付引当金の増減額 | | 22 | 45 |
| 受取利息及び配当金 | | 36 | 38 |
| 支払利息 | | 227 | 215 |
| 有形固定資産売却損益 | | 180 | 245 |
| 投資有価証券売却損益 | | 13 | 499 |
| 投資有価証券評価損益 | | 0 | - |
| 会員権評価損 | | 4 | 0 |
| 会員権売却損 | | - | 1 |
| 売上債権の増減額 | | 1,417 | 818 |
| たな卸資産の増減額 | | 708 | 505 |
| 仕入債務の増減額 | | 1,808 | 287 |
| 未払消費税等の増減額 | | 156 | 53 |
| その他の流動資産増減額 | | 132 | 107 |
| その他の流動負債増減額 | | 49 | 148 |
| 小計 | | 922 | 66 |
| 利息・配当金の受取額 | | 36 | 37 |
| 利息の支払額 | | 232 | 215 |
| 法人税等の支払額 | | 25 | 34 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 1,143 | 145 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 定期預金の預入 | | 5 | 5 |
| 定期預金の払戻 | | 5 | 5 |
| 有形固定資産の取得 | | 217 | 186 |
| 有形固定資産の売却 | | 1,709 | 626 |
| 投資有価証券の取得 | | 784 | 625 |
| 投資有価証券の売却 | | 978 | 1,244 |
| 連結子会社株式の取得 | | - | 5 |
| 貸付金の増減額 | | 0 | 19 |
| その他投資等の増減額 | | 7 | 102 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 1,693 | 1,137 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金借入 | | 9,380 | 7,220 |
| 短期借入金返済 | | 9,686 | 6,726 |
| 長期借入金借入 | | 3,346 | 590 |
| 長期借入金返済 | | 1,256 | 1,442 |
| 社債償還による支出 | | 3,099 | 400 |
| 自己株式の増減額 | | 0 | 0 |
| 配当金支払額 | | 25 | 0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 1,342 | 759 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 0 | 10 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | | 793 | 243 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 1,805 | 1,011 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | | 1,011 | 1,255 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| | 前連結会計年度 〔自 平成 15 年 12 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 11 月 30 日〕 | 当連結会計年度 〔自 平成 16 年 12 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 11 月 30 日〕 |
|---------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | (イ)連結子会社の数 7社 連結子会社名 克台工業股分有限公司 クロガネマレーシア SDN.BHD. くろがね販売(株) くろがね興産(株) (株)ファシリティ環境システムズ ケイ・エス・エム(株) ケイ・エフ・エス(株) (ロ)非連結子会社の数 該当ありません。 | 同 左 |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | (イ)持分法適用の非連結子会社数 0社 (ロ)持分法適用の関連会社数 1社 日本アキュライド(株) (ハ)持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。 (ニ)持分法非適用の関連会社 該当ありません。 | 同 左 |
| 3. 連結子会社の決算日等に関する事項 | 連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。 | 同 左 |
| 4. 会計処理基準に関する事項 | | |
| (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 | 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法 | 有価証券 同 左 |
| (ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法 | 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法 ただし平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用し、在外連結子会社は主として定額法によっております。 なお主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年~50年 機械装置及び運搬具 10年~13年 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 少額減価償却資産 取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の資産につきましては、均等償却(3年)しております。 | たな卸資産 有形固定資産 同 左 有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左 少額減価償却資産 同 左 |

| | 前連結会計年度 〔自 平成 15 年 12 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 11 月 30 日〕 | 当連結会計年度 〔自 平成 16 年 12 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 11 月 30 日〕 |
|----------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (ハ)引当金の計上基準 | (1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 (2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15 年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12 年）による定額法により翌連結会計年度より費用処理することにしております。 | (1)貸倒引当金 同 左 (2)退職給付引当金 同 左 |
| (ニ)リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同 左 |
| (ホ)ヘッジ会計の方法 | ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建予定取引 変動金利借入金 ヘッジ方針 外貨建仕入取引に係る為替変動リスクヘッジのための為替予約取引を、また資金調達に係る金利変動リスクヘッジのための金利スワップ取引を行っており、投機目的で行わない方針であります。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較する方法によっております。 | ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 クーポンスワップ取引 金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建予定取引 変動金利借入金 ヘッジ方針 外貨建仕入取引に係る為替変動リスクヘッジのための為替予約取引・クーポンスワップ取引を、また資金調達に係る金利変動リスクヘッジのための金利スワップ取引を行っており、投機目的で行わない方針であります。 ヘッジの有効性評価の方法 同 左 |
| (ハ)消費税等の会計処理 | 税抜方式によっております。 | 同 左 |
| 5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び預け入れ期間が 3 ヶ月以内の定期預金からなっております。 | 同 左 |

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度末 (平成16年11月30日現在) | | 当連結会計年度末 (平成17年11月30日現在) | |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|
| 1. 受取手形裏書譲渡高 | 62百万円 | 1. 受取手形裏書譲渡高 | 60百万円 |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額 | 8,916百万円 | 2. 有形固定資産の減価償却累計額 | 9,204百万円 |
| 3. 担保資産及び担保付債務 | | 3. 担保資産及び担保付債務 | |
| 担保に供している資産 | | 担保に供している資産 | |
| 建 物 | 2,333百万円 | 建 物 | 2,372百万円 |
| 土 地 | 6,901百万円 | 土 地 | 6,512百万円 |
| 投資有価証券 | 1,300百万円 | 投資有価証券 | 1,266百万円 |
| 合 計 | 10,536百万円 | 合 計 | 10,151百万円 |
| 上記担保資産が供されている債務 | | 上記担保資産が供されている債務 | |
| 短期借入金 | 560百万円 | 短期借入金 | 700百万円 |
| 一年以内に償還する社債 | 400百万円 | - | |
| 一年以内に返済する長期借入金 | 989百万円 | 一年以内に返済する長期借入金 | 806百万円 |
| 長期借入金 | 3,504百万円 | 長期借入金 | 3,072百万円 |
| 合 計 | 5,454百万円 | 合 計 | 4,579百万円 |
| 4. 貸出コミットメント | | 4. 貸出コミットメント | |
| 当社においては運転資金の効率的な調達を行う為、取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。 | | 当社においては運転資金の効率的な調達を行う為、取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。 | |
| この契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。 | | この契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。 | |
| 貸出コミットメントの総額 | 1,000百万円 | 貸出コミットメントの総額 | 1,000百万円 |
| 借入実行残高 | 500百万円 | 借入実行残高 | 400百万円 |
| 差引額 | 500百万円 | 差引額 | 600百万円 |
| 5. 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」及び平成11年3月31日の改正同法律に基づき、事業用地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 | | 5. 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」及び平成11年3月31日の改正同法律に基づき、事業用地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 | |
| 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 | | 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 | |
| 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令119号)第2条第3号によるところの固定資産税評価額による方法としています。 | | 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令119号)第2条第3号によるところの固定資産税評価額による方法としています。 | |
| 再評価を行った年月日 | | 再評価を行った年月日 | |
| 平成12年11月30日 | | 平成12年11月30日 | |
| 再評価を行った土地の当期末における時価は、再評価後の帳簿価額を2,132百万円下回っております。 | | 再評価を行った土地の当期末における時価は、再評価後の帳簿価額を2,323百万円下回っております。 | |
| 6. 保証債務 | | 6. 保証債務 | |
| 連結会社以外の下記会社等の銀行の借入について債務保証を行っております。 | | 連結会社以外の下記会社等の銀行の借入について債務保証を行っております。 | |
| 従業員(住宅資金) | 16百万円 | 従業員(住宅資金) | 11百万円 |
| 7. | - | 7. 手形債権流動化債務保証 | 242百万円 |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 〔自 平成15年12月 1日〕 〔至 平成16年11月30日〕 | 当連結会計年度 〔自 平成16年12月 1日〕 〔至 平成17年11月30日〕 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------|--------|-----------|------|-----|------|-----|--------|-----|--------|-------|-------|-----|--------|---------------|-------|-----------|------|-------------|------|---------|-------|-----|-------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|--------|-------------|------|-----|--------|-----|-------|-----|-------|---------------|------|-------------|------|-------|------|-----|-------|
| <p>1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土 地</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> </table> <p>2. たな卸資産評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製 品</td> <td style="text-align: right;">271百万円</td> </tr> <tr> <td>仕 掛 品</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">303百万円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物 及 び 構 築 物</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>撤 去 費 用</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> </table> <p>4. 会員権評価損には預託金に対する貸倒引当金繰入額1百万円を含んでおります。</p> <p>5. -</p> <p>6. 工場移転損失は、寝屋川工場(大阪府)の一部(空調関連機器製造設備)及び津工場(三重県)の一部(家庭用家具製造設備)の移転に伴い発生した損失であります。</p> | 土 地 | 179百万円 | 機械装置及び運搬具 | 0百万円 | その他 | 0百万円 | 合 計 | 180百万円 | 製 品 | 271百万円 | 仕 掛 品 | 32百万円 | 合 計 | 303百万円 | 建 物 及 び 構 築 物 | 11百万円 | 機械装置及び運搬具 | 4百万円 | 工 具 器 具 備 品 | 7百万円 | 撤 去 費 用 | 35百万円 | 合 計 | 59百万円 | <p>1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土 地</td> <td style="text-align: right;">245百万円</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">245百万円</td> </tr> </table> <p>2. たな卸資産評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製 品</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物 及 び 構 築 物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>解 体 撤 去 費 用</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table> <p>4. 会員権評価損には預託金に対する貸倒引当金繰入額0百万円を含んでおります。</p> <p>5. 事業撤退損 建築付帯設備機器事業の内、ファンコイルユニット生産事業の撤退により発生した損失であります。</p> <p>6. -</p> | 土 地 | 245百万円 | 工 具 器 具 備 品 | 0百万円 | 合 計 | 245百万円 | 製 品 | 68百万円 | 合 計 | 68百万円 | 建 物 及 び 構 築 物 | 2百万円 | 解 体 撤 去 費 用 | 9百万円 | そ の 他 | 3百万円 | 合 計 | 16百万円 |
| 土 地 | 179百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | 180百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製 品 | 271百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 仕 掛 品 | 32百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | 303百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建 物 及 び 構 築 物 | 11百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 4百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工 具 器 具 備 品 | 7百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 撤 去 費 用 | 35百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | 59百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土 地 | 245百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工 具 器 具 備 品 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | 245百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製 品 | 68百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | 68百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建 物 及 び 構 築 物 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 解 体 撤 去 費 用 | 9百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| そ の 他 | 3百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | 16百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 〔自 平成15年12月 1日〕 〔至 平成16年11月30日〕 | 当連結会計年度 〔自 平成16年12月 1日〕 〔至 平成17年11月30日〕 |
|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金勘定 | 1,016 百万円 |
| 計 | 1,016 百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 5 百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 1,011 百万円 |
| | 1,260 百万円 |
| | 1,260 百万円 |
| | 5 百万円 |
| | 1,255 百万円 |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 〔 自 平成15年12月 1日 〕 〔 至 平成16年11月30日 〕 | 当連結会計年度 〔 自 平成16年12月 1日 〕 〔 至 平成17年11月30日 〕 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|--------------|--------|---|--------------------|-----|----------------------|------------------|---------|-------|-------|-------------|--------------|------|-------------------|-----------|-------|--------|-------|-----------|---|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|-----|--------------|-----|---|-----|--|-----|------------------|-----|-------|-----|-------------|---|-----|---|-----------|-----|--------|-----|-----------|---|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"> 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">205</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td> 繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,077</td> </tr> <tr> <td> ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,209</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,203</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産計上額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6</td> </tr> </table> | | 百万円 | その他有価証券評価差額金 | 205 | 計 | 205 | | 百万円 | 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 116 | 繰越欠損金 | 1,077 | ゴルフ会員権評価損否認 | 7 | その他 | 8 | 繰延税金資産 小計 | 1,209 | 評価性引当額 | 1,203 | 繰延税金資産計上額 | 6 | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">259</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"> 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">259</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td> 繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">430</td> </tr> <tr> <td> ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">579</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">576</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産計上額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2</td> </tr> </table> | | 百万円 | その他有価証券評価差額金 | 259 | 計 | 259 | | 百万円 | 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 136 | 繰越欠損金 | 430 | ゴルフ会員権評価損否認 | 7 | その他 | 4 | 繰延税金資産 小計 | 579 | 評価性引当額 | 576 | 繰延税金資産計上額 | 2 |
| | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 205 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 205 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 116 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 1,077 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ゴルフ会員権評価損否認 | 7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 小計 | 1,209 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 1,203 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産計上額 | 6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 259 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 259 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 136 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 430 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ゴルフ会員権評価損否認 | 7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 小計 | 579 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 576 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産計上額 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当期は税金等調整前当期純損失となったため、記載しておりません。</p> | <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.2</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">12.7</td> </tr> <tr> <td> 税率差異</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td> 税務上の繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">24.8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">81.1 %</td> </tr> </table> | 法定実効税率 | 40.4 % | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 3.2 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 1.2 | 住民税均等割額 | 12.7 | 税率差異 | 1.2 | 税務上の繰越欠損金の利用 | 24.8 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 81.1 % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.4 % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 3.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 1.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割額 | 12.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税率差異 | 1.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税務上の繰越欠損金の利用 | 24.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 81.1 % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

有価証券

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年11月30日)

| | 種 類 | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表 計上額(百万円) | 差額 (百万円) |
|------------------------|-----|---------------|---------------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株 式 | 587 | 1,139 | 551 |
| | 債 券 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | 小 計 | 587 | 1,139 | 551 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株 式 | 306 | 263 | 43 |
| | 債 券 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | 小 計 | 306 | 263 | 43 |
| 合 計 | | 894 | 1,402 | 508 |

(注) 当連結会計年度において株式の減損処理を0百万円実施しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年12月1日至平成16年11月30日)

| 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|----------|--------------|--------------|
| 953 | 86 | 13 |

3. 時価のないその他有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年11月30日)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 118百万円

当連結会計年度(平成17年11月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年11月30日)

| | 種 類 | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表 計上額(百万円) | 差額 (百万円) |
|------------------------|-----|---------------|---------------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株 式 | 590 | 1,255 | 664 |
| | 債 券 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | 小 計 | 590 | 1,255 | 664 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株 式 | 102 | 79 | 23 |
| | 債 券 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | 小 計 | 102 | 79 | 23 |
| 合 計 | | 693 | 1,334 | 641 |

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年12月1日至平成17年11月30日)

| 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|----------|--------------|--------------|
| 1,400 | 589 | - |

3. 時価のないその他有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年11月30日)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 136百万円

(退職給付会計関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、主として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 〔自 平成15年12月1日〕 〔至 平成16年11月30日〕 | 当連結会計年度 〔自 平成16年12月1日〕 〔至 平成17年11月30日〕 |
|---------------------|----------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 退職給付債務 | 1,168 | 1,083 |
| 年金資産 | 179 | 107 |
| 未積立退職給付債務(+) | 988 | 976 |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | 505 | 459 |
| 未認識数理計算上の差異 | 176 | 165 |
| 連結貸借対照表計上額純額(+ +) | 306 | 351 |
| 退職給付引当金 | 306 | 351 |

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 〔自 平成15年12月1日〕 〔至 平成16年11月30日〕 | 当連結会計年度 〔自 平成16年12月1日〕 〔至 平成17年11月30日〕 |
|-------------------|----------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 勤務費用 | 65 | 95 |
| 利息費用 | 39 | 34 |
| 期待運用収益 | 7 | 5 |
| 会計基準変更時差異の費用処理額 | 45 | 45 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 23 | 20 |
| 退職給付費用(+ + + +) | 168 | 190 |

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 前連結会計年度 〔自 平成15年12月1日〕 〔至 平成16年11月30日〕 | 当連結会計年度 〔自 平成16年12月1日〕 〔至 平成17年11月30日〕 |
|----------------|----------------------------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 同 左 |
| 割引率 | 3.0% | 同 左 |
| 期待運用収益率 | 3.0% | 同 左 |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌期より費用処理することにしております。) | 同 左 |
| 会計基準変更時差異の処理年数 | 15年 | 同 左 |

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成15年12月1日から平成16年11月30日まで)

(単位:百万円)

| | 家具関連 事業部門 | 建築付帯設備 機器事業部門 | 計 | 消去または 全社 | 連結 |
|----------------------------|--------------|------------------|--------|-------------|--------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 17,356 | 4,567 | 21,924 | - | 21,924 |
| (2) セグメント間の内部売上高 または振替高 | - | - | - | - | - |
| 計 | 17,356 | 4,567 | 21,924 | - | 21,924 |
| 営業費用 | 17,361 | 4,792 | 22,153 | - | 22,153 |
| 営業利益 | 4 | 224 | 229 | - | 229 |
| 資産、減価償却費及び 資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 17,394 | 4,898 | 22,292 | 2,720 | 25,013 |
| 減価償却費 | 244 | 75 | 320 | - | 320 |
| 資本的支出 | 98 | 119 | 218 | - | 218 |

当連結会計年度(平成16年12月1日から平成17年11月30日まで)

(単位:百万円)

| | 家具関連 事業部門 | 建築付帯設備 機器事業部門 | 計 | 消去または 全社 | 連結 |
|----------------------------|--------------|------------------|--------|-------------|--------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 18,778 | 3,795 | 22,573 | - | 22,573 |
| (2) セグメント間の内部売上高 または振替高 | - | - | - | (-) | - |
| 計 | 18,778 | 3,795 | 22,573 | - | 22,573 |
| 営業費用 | 18,473 | 3,918 | 22,391 | - | 22,391 |
| 営業利益 | 304 | 122 | 182 | - | 182 |
| 資産、減価償却費及び 資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 16,898 | 5,258 | 22,156 | 2,604 | 24,760 |
| 減価償却費 | 195 | 112 | 308 | - | 308 |
| 資本的支出 | 161 | 102 | 263 | - | 263 |

(注) 1. 事業区分

(1) 事業区分の方法

連結会社の事業活動における製品の種類・販売市場及び生産形態等の類似性を勘案して区分しております。

(2) 各事業区分の主要製品

| 事業区分 | 主要製品 |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 家具関連 事業部門 | 事務用デスク、チェア、カンター、テーブル、ファイルキャビネット、保管庫、ロッカー等の収納家具、各種物品棚、各種間仕切、各種インテリア製品、分煙システム、食堂・談話室家具、学習デスク、チェア、書棚等学習関連家具、書斎家具、育児関連家具、キッチン家具、ベッド他生活関連家具、その他家具関連製品等 |
| 建築付帯設備 機器事業部門 | ファンコイルユニット、クリーンルーム機器、エアハンドリングユニット、サーモヒューズ、アキトアユニット、グロビック、ペリカ-他内装建材設備、病院用建具・内装設備、サインシステム等 |

2. 資産のうち消去又は全社の項目は全て全社資産に係るものであり、その主なものは親会社での余資運用資金(現預金)及び長期投資資金(投資有価証券等)であります。

2. 所在地別セグメント情報(前連結会計年度、当連結会計年度)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高(前連結会計年度、当連結会計年度)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円)

| 事業区分 | 前連結会計年度 〔自平成15年12月1日 至平成16年11月30日〕 | | 当連結会計年度 〔自平成16年12月1日 至平成17年11月30日〕 | |
|--------------|------------------------------------------|-------|------------------------------------------|-------|
| | 家具関連事業部門 | 4,783 | | 6,120 |
| 建築付帯設備機器事業部門 | 4,395 | | 3,967 | |
| 合計 | 9,179 | | 10,087 | |

(注) 金額は販売価格によっております。

2. 受注状況

(単位：百万円)

| 事業区分 | 前連結会計年度 〔自平成15年12月1日 至平成16年11月30日〕 | | | 当連結会計年度 〔自平成16年12月1日 至平成17年11月30日〕 | | |
|--------------|------------------------------------------|-----------|------------|------------------------------------------|-----------|------------|
| | 期首受 注残高 | 当期受 注高 | 期末受 注残高 | 期首受 注残高 | 当期受 注高 | 期末受 注残高 |
| 建築付帯設備機器事業部門 | 2,167 | 4,442 | 2,042 | 2,042 | 3,701 | 1,948 |

(注) 家具関連事業部門にあつては殆どが見込生産であり、受注生産は極めて僅少となっております。

3. 販売実績

(単位：百万円)

| 事業区分 | 前連結会計年度 〔自平成15年12月1日 至平成16年11月30日〕 | | 当連結会計年度 〔自平成16年12月1日 至平成17年11月30日〕 | |
|--------------|------------------------------------------|--------|------------------------------------------|--------|
| | 家具関連事業部門 | 17,356 | | 18,778 |
| 建築付帯設備機器事業部門 | 4,567 | | 3,795 | |
| 合計 | 21,924 | | 22,573 | |

(注) 当社の製品の種類は多岐にわたっており、数量表示が困難なため金額表示によっております。